



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社ケイファーマ

上場取引所

東

コード番号 4896

URL <https://www.kpharma.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 福島 弘明

問合せ先責任者（役職名） 常務取締役CFO

（氏名） 松本 真佐人

（TEL） 03-6629-3380

半期報告書提出予定日 2026年8月13日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	—	—	△471	—	△484	—	△492	—
2025年12月期中間期	—	—	△437	—	△437	—	△444	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△42.40	—
2025年12月期中間期	△38.32	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年12月期中間期	2,567		773		30.1
2025年12月期	2,939		1,265		43.1

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 773百万円 2025年12月期 1,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	△1,520	—	△1,550	—	△1,616	—	△139.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	11,622,600株	2025年12月期	11,609,600株
2026年12月期中間期	一株	2025年12月期	一株
2026年12月期中間期	11,621,473株	2025年12月期中間期	11,604,600株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P4.「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績に関する概況	2
(2) 当中間期の財政状態に関する概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績に関する概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、設備投資の緩やかな増加傾向や雇用・所得環境の改善が見られ、底堅く推移しているものの、中東情勢の影響による資材の供給制約やエネルギー価格の高止まり等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社は慶應義塾大学医学部発ベンチャー企業として、iPS細胞を活用した創薬事業(以下「iPS創薬事業」という。)、iPS細胞を活用した再生医療事業(以下「再生医療事業」という。)の研究・開発とその収益化を短期的な視点だけではなく、中長期的な視点も意識して推進しております。

iPS創薬事業では、6つの開発パイプラインの研究を行っております。

ALS(※1)に関する開発パイプラインの内、日本国内においては、一刻も早く患者様に治療薬を届けるためにアルフレッサファーマ株式会社と共に検証的治験(第Ⅲ相試験)に向けて準備を進めており、海外においては、”THERAPEUTIC AGENT FOR AMYOTROPHIC LATERAL SCLEROSIS AND COMPOSITION FOR TREATMENT(参考和訳:筋萎縮性側索硬化症治療剤及び治療用組成物)”について米国特許庁より、特許査定通知を受領しております。

ALS以外の開発パイプラインについても、難聴疾患に関する学校法人北里研究所との共同研究契約を2027年3月まで延長し、今後の臨床試験開始に向けた非臨床データ取得や、各種評価系を用いた有効性の評価を更に進めることとしております。

再生医療事業では、5つの開発パイプラインの研究を行っており、その内の亜急性期脊髄損傷に関する開発パイプラインにおいては、2026年2月24日に株式会社ニコン・セル・イノベーションと再生医療等製品に関する企業治験に向けた製造委託について基本合意書を締結しており、これは亜急性期脊髄損傷の企業治験に向けた技術移管および企業治験に向けた治験製品の製造を推進するものになります。

また、慢性期脳梗塞等に対するヒトiPS細胞由来再生医療等製品の開発研究に関して一定の進捗・成果を得たことを踏まえて、実際に企業治験に向けた具体的な準備を推進するため、独立行政法人国立病院機構大阪医療センターとの共同研究契約の期間を2029年3月31日まで延長しております。

このような状況の中、当中間会計期間におきましては、研究開発費を206,764千円(前年同期は188,257千円)計上した結果、営業損失は471,154千円(前年同期は437,357千円の営業損失)、経常損失は484,648千円(前年同期は437,049千円の経常損失)、中間純損失は492,698千円(前年同期は444,693千円の中間純損失)となりました。

なお、当社は医薬品等の研究・開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

※1 ALS:筋萎縮性側索硬化症(Amyotrophic Lateral Sclerosis)

日本国内では1974年に特定疾患に認定された指定難病であり、重篤な筋肉の萎縮と筋力低下をきたす神経変性疾患で、運動ニューロン病の一種であり、極めて進行が速く、半数ほどが発症後3年から5年で呼吸筋麻痺により死亡し、治癒のための有効な治療法は現在確立されていません。

(2) 当中間期の財政状態に関する概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は2,506,221千円となり、前事業年度末と比較して384,568千円減少いたしました。主な要因は、前払費用が51,816千円増加したものの、現金及び預金が427,618千円減少、その他が5,095千円減少したことによるものであります。

固定資産は61,576千円であり、前事業年度末と比較して13,146千円増加いたしました。これは、敷金及び保証金が13,146千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,567,798千円となり、前事業年度末と比較して371,422千円減少いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は134,385千円となり、前事業年度末と比較して32,615千円増加いたしました。主な要因は、未払金が16,985千円減少したものの、短期借入金が50,004千円増加したことによるものであります。

固定負債は1,659,766千円であり、前事業年度末と比較して87,750千円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が87,495千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,794,151千円となり、前事業年度末と比較して120,366千円増加いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は773,646千円となり、前事業年度末と比較して491,788千円減少いたしました。主な要因は、中間純損失を492,698千円計上したことによります。

なお、5月31日付で資本準備金の減少および欠損填補を行ったことにより、資本剰余金が992,772千円減少した一方で、利益剰余金が同額増加しておりますが、純資産内での振り替えである為、純資産合計に対する影響はございません。

この結果、自己資本比率は30.1%（前事業年度末は43.1%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の減少526,076千円、投資活動による資金の減少39,890千円、財務活動による資金の増加138,349千円により、前事業年度末と比較して427,618千円減少し、2,364,217千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の減少は、526,076千円(前中間会計期間は431,490千円の減少)となりました。主な要因は、その他の流動資産の増加額44,171千円および税引前中間純損失491,662千円による資金の減少要因があった為になります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、39,890千円(前中間会計期間は264千円の減少)となりました。これは、敷金及び保証金の回収による収入4,501千円があったものの、敷金及び保証金の差入による支出17,647千円、有形固定資産の取得による支出23,999千円および資産除去債務の履行による支出2,745千円があった為になります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の増加は、138,349千円(前中間会計期間は増減なし)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入150,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出12,501千円があった為になります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,791,835	2,364,217
原材料及び貯蔵品	11,252	7,581
前払費用	57,297	109,114
その他	30,404	25,308
流動資産合計	2,890,790	2,506,221
固定資産		
投資その他の資産		
敷金及び保証金	48,430	61,576
投資その他の資産合計	48,430	61,576
固定資産合計	48,430	61,576
資産合計	2,939,220	2,567,798
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,945	8,221
短期借入金	-	50,004
未払費用	69,405	64,096
未払金	16,985	-
未払法人税等	2,310	6,989
預り金	1,375	5,073
資産除去債務	2,747	-
流動負債合計	101,769	134,385
固定負債		
社債	1,500,000	1,500,000
長期借入金	-	87,495
資産除去債務	72,015	72,271
固定負債合計	1,572,015	1,659,766
負債合計	1,673,785	1,794,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,175	10,630
資本剰余金	2,248,487	1,255,715
利益剰余金	△993,227	△492,698
株主資本合計	1,265,435	773,646
純資産合計	1,265,435	773,646
負債純資産合計	2,939,220	2,567,798

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	-	-
売上原価	-	-
売上総利益	-	-
販売費及び一般管理費	437,357	471,154
営業損失(△)	△437,357	△471,154
営業外収益		
受取利息	1,147	2,229
その他	146	73
営業外収益合計	1,294	2,303
営業外費用		
支払利息	986	780
社債利息	-	14,876
その他	-	139
営業外費用合計	986	15,797
経常損失(△)	△437,049	△484,648
特別損失		
減損損失	6,353	7,014
特別損失合計	6,353	7,014
税引前中間純損失(△)	△443,402	△491,662
法人税、住民税及び事業税	1,290	1,036
法人税等合計	1,290	1,036
中間純損失(△)	△444,693	△492,698

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△443,402	△491,662
減損損失	6,353	7,014
受取利息及び受取配当金	△1,147	△2,229
支払利息	986	780
社債利息	-	14,876
棚卸資産の増減額(△は増加)	△630	3,671
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,321	△723
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△22,934	△44,171
その他の流動負債の増減額(△は減少)	32,598	4,226
その他	1	311
小計	△430,497	△507,907
利息及び配当金の受取額	1,147	2,229
利息の支払額	△986	△18,207
法人税等の支払額	△1,155	△2,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	△431,490	△526,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△264	△23,999
敷金及び保証金の差入による支出	-	△17,647
敷金及び保証金の回収による収入	-	4,501
資産除去債務の履行による支出	-	△2,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264	△39,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	850
短期借入れによる収入	200,000	-
短期借入金の返済による支出	△200,000	-
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	-	△12,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	138,349
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△431,754	△427,618
現金及び現金同等物の期首残高	2,268,198	2,791,835
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,836,443	2,364,217

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社の前事業年度および当中間会計期間における営業キャッシュ・フローは、それぞれ918,005千円のマイナス、526,076千円のマイナスとなっており、継続的に営業キャッシュ・フローがマイナスとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しているものと認識しております。

このような事象または状況を踏まえ、当社は、営業キャッシュ・フローのマイナスが継続したとしても、当面の研究活動や事業開発活動に影響が生じないよう、複数の開発パイプラインのライセンスアウトによる収益化を推進するとともに、直接金融および間接金融による幅広い資金調達手段により必要資金を手元流動性の高い現預金で確保することとしており、当中間会計期間の末日現在において、現金及び預金を2,364,217千円保有し、必要な資金を十分確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。